重点的取組：（7） 多様なエネルギー利用を促進するネットワークシステムの構築

主な取組： エネルギーネットワークシステム技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算（概算:百万円）	予算新規継続	H25 AP重ﾊﾟ	特定における特記事項
1	高度ｴﾈﾙｷﾞｰﾈｯﾄﾜｰｸ	エ・総03	スマートグリッドの通信インタフェース標準化推進事業	再	連	経	H24～H26	300の内数	継続	AP	（再掲のため割愛）
2		エ・経40	次世代エネルギー・社会システム実証事業	再			H23～H26	9,000	継続	AP	
3		エ・経42	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	再	単		H21～H28	8,000	継続	AP	・本施策は、電力系統用の大型蓄電池開発、車載用蓄電池開発、革新型蓄電池開発を行う取組として意義がある。 ・経産省－文科省および経産省内での施策連携体制が構築されており、成果の受渡などシナジー効果が見込まれる。 ・また、成果の実用化に向けての取組みとして、「電力系統を含むシステム全体を考慮した技術開発」や「実用化にあたって必要とされる要素の評価指標」について具体的に検討されている。 ・今後は、スマートコミュニティ関連施策等、成果の出口に係る施策との具体的な連携が必要である。

重点的取組：（8） 革新的エネルギー変換・貯蔵・輸送技術の高度化

主な取組： エネルギーキャリア（水素キャリア等）利用技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算（概算:百万円）	予算新規継続	H25 AP重ﾊﾟ	特定における特記事項
1	ｴﾈﾙｷﾞｰｷｬﾘｱ	エ・文04	エネルギーキャリア研究開発プロジェクト		連	文	H25～H34	7,127の内数/2,503の内数	継続	AP	・本施策は、水素製造・貯蔵・輸送技術、および水素キャリアの基礎研究等を実施する取組として、再生可能エネルギーの普及展開やエネルギー源の多様化の観点から意義は認められる。 ・文科省－経産省間での連携体制が既に構築されており、成果の受渡等によるシナジー効果が見込まれる。 ・今後は、電力系統や他のエネルギーキャリア全体の中での水素の位置付け・重要性を検討し、普及に向けたシナリオの作成・遂行が望まれる。
2		エ・経18	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発				H25～H34	2,200	継続	AP	

多様なエネルギー利用を促進するネットワークシステムの構築

エネルギー(7)

主な取組	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	中間目標、アウトカム（2020年以降）
エネルギーネットワークシステム技術					
系統連系・制御技術の開発					エネルギー情報通信ネットワーク技術の確立 大型蓄電池のコスト低減
エネルギー情報通信ネットワークの開発	【エ・総03】（再掲） 技術開発 ・100世帯規模のシミュレーションの実施 ・H24にITU-Tに提案したアーキテクチャの標準化活動	技術確立 ・1000世帯規模のシミュレーションを実施し20%以上の電力消費削減を実現 ・H24にITU-Tに提案したアーキテクチャの標準化活動	成果の普及展開		
情報交換・標準化推進					
大型蓄電池利用技術の開発	【エ・経42】 技術開発 ・前年度抽出した課題を踏まえた蓄電システムの設計	・低コスト、長寿命、安全性の高い蓄電システムの確立、フィールドテスト等での実証		技術の確立 ・低コスト、長寿命、安全性の高い蓄電システムの確立	
系統需給計画・制御システムの開発	【エ・経40】（再掲） 技術開発 ・地域単位でのEMS（CEMS）の技術開発	技術確立 ・地域単位でのEMS（CEMS）の構築	成果の普及展開		
分散型エネルギー技術の開発					再生可能エネルギー・コジェネレーション等の普及促進
再生可能エネルギー技術の開発（再掲）					
分散型エネルギーの協調技術の開発					
熱利用技術の高度化					

スマートグリッド技術の開発（再掲）
【エ・総03】【エ・経40】

【社会実装に向けた取り組み】
・自治体等を含めた広域展開の枠組みの創設・拡充
・システム構成要素及びシステム技術の国際標準化推進
・システム統合化・事業化の隘路となる規制・制度の整備